（別紙２　様式第９号）

森林・山村多面的機能発揮対策交付金の実施に関する協定書（例）

　森林・山村多面的機能発揮対策実施要領（平成25年５月16日付け25林整森第74号林野庁長官通知）に基づき、○○活動組織と森林所有者は、下記のとおり協定を締結する。

記

（目的）

第１条　この協定は、地域の森林・山村の多面的機能の発揮のための活動（以下「活動」という。）が円滑に実施できるよう、その内容等について定めることを目的とする。

（協定期間）

第２条　地域共同による活動の協定期間は、協定締結の日から○年○月○日までとする。

（協定の対象となる森林）

第３条　協定の対象となる森林は、以下のとおりとする。

所在地　○○県○○町○○○○　○○－○

面　積　○○.○ha

計画図　別紙の「森林・山村多面的機能発揮対策交付金に係る活動計画書」の11に定めるとおりとする。

（森林経営計画の確認等）

第４条　森林所有者は協定締結後に協定の対象となる森林において、森林経営計画を策定しようとする場合又は事業完了年度の翌年度から起算して５年以内に立木の伐採や森林の転用等を行おうとする場合は、交付金の返還が生じることがあるので○○活動組織と事前に協議するものとする。

２　協定の対象となる森林において活動計画の期間中に森林経営計画が策定された場合にあっても、前項後段の立木の伐採や森林の転用等を行おうとする場合の事前協議に関する規定及び第６条の規定は有効とする。

（活動計画）

第５条　活動組織が行う活動は、別紙３様式第10号の「森林・山村多面的機能発揮対策交付金に係る活動計画書」の６に定めるとおりとする。

（その他）

第６条　この協定に定めのない事項、又は疑義が生じた場合には、活動組織と森林所有者が協議をして定めるものとする。

上記協定の締結を証するため、活動組織と森林所有者は、本書を作成し、記名の上、それぞれ１通を保有するものとする。

○年○月○日

○○活動組織

住所　○○県○○町○○○○　○○－○

代表　○○　○○

住所　○○県○○町○○○○　○○－○

　○○　○○

住所　○○県○○町○○○○　○○－○

　○○　○○

住所　○○県○○町○○○○　○○－○

３．地区の概要、取組の背景・取組の概要、地元の自治体、自治会、集落等のニーズに対応するなど地域の活性化への寄与等

４．取組概要

５．構成員の概要

　　※構成員の居住地（どのような地域から参加しているか）、職種、経歴、所属団体等、構成員の多様性がわかるように記載すること。

（注）目標の設定及びモニタリング調査方法の記載については、別に定めるガイドラインを参考とすること。

８．年度別に実施する安全講習等の名称及び内容

（注）安全講習等は、対象森林内で実施するものを記載すること。

９．安全のために装備する物品及び傷害保険の名称

１０．４年目以降の活動（森林管理）計画

１１．計画図（協定の対象としている区域の図面）

　　　　取組の実施箇所の森林計画図を添付すること。森林計画図がない場合は、対象森林の面積が分かる縮尺5,000分の１以上の図面を添付すること。添付した図面に、計画期間中の各タイプの活動内容及び森林経営計画の策定の有無を図示すること。また、森林機能強化タイプにおいては、改修等を実施する路網や鳥獣被害防止柵を図示すること。

１２．持続性向上に向けた取組

※　活動する人材の育成や確保、活動経費の確保など、活動組織が本活動計画終了後も活動を継続していくために行おうとする取り組みについて記載する。

１３．その他

（１）写真

　　　取組の実施箇所に長期にわたり手入れをしていなかったと考えられる里山林がある場合はその写真を添付すること。

（２）収入

　　　会費、林産物収入など森林・山村多面的機能発揮対策交付金以外の収入を記載すること。

（３）委託

取組を委託する場合は、次を記載すること。